

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第59期) 至 平成24年3月31日

日本開閉器工業株式会社

神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1

(E01974)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第59期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川忠夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	常務取締役 市川忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,802,920	6,717,845	5,640,923	7,391,218	7,138,890
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	416,036	△570,222	△190,477	556,972	473,163
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	141,969	△1,243,819	△356,069	734,160	417,618
包括利益 (千円)	—	—	—	609,226	428,513
純資産額 (千円)	10,595,131	9,100,253	8,775,908	9,319,123	9,664,076
総資産額 (千円)	13,373,762	11,295,903	10,660,500	11,323,477	11,757,597
1株当たり純資産額 (円)	1,285.59	1,104.29	1,064.97	1,130.91	1,173.15
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	17.22	△150.93	△43.21	89.09	50.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	80.6	82.3	82.3	82.2
自己資本利益率 (%)	1.34	△12.63	△3.98	8.11	4.40
株価収益率 (倍)	45.82	—	—	5.28	9.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△41,901	376,610	341,121	1,393,871	867,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△245,365	△627,743	△125,954	△168,744	△263,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△121,193	△129,812	△15,796	△63,864	△91,018
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,292,765	3,907,247	4,094,158	5,203,764	5,715,625
従業員数 (名)	278(141)	270(136)	256(129)	246(153)	239(152)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	7,339,170	5,692,359	4,693,751	6,156,106	5,889,486
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	507,596	△451,216	△194,022	523,408	449,649
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	205,587	△1,345,018	△440,189	681,481	405,821
資本金 (千円)	951,799	951,799	951,799	951,799	951,799
発行済株式総数 (株)	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200	8,425,200
純資産額 (千円)	10,016,442	8,448,751	8,096,417	8,691,657	9,033,794
総資産額 (千円)	12,695,118	10,509,630	9,829,243	10,549,451	11,030,368
1株当たり純資産額 (円)	1,215.37	1,025.24	982.51	1,054.77	1,096.64
1株当たり配当額 (円)	10.00	4.00	5.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(4.00)	(2.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	24.94	△163.21	△53.42	82.70	49.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.9	80.4	82.4	82.4	81.9
自己資本利益率 (%)	2.05	△14.57	△5.32	8.12	4.58
株価収益率 (倍)	31.64	—	—	5.68	9.44
配当性向 (%)	40.10	—	—	12.09	20.30
従業員数 (名)	186(43)	187(41)	179(28)	168(32)	162(40)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和28年12月	東京都大田区山王において、故会長大橋重雄が日本開閉器工業株式会社を設立。各種スイッチの開発、販売を開始
昭和32年10月	東京都大田区南馬込に本社社屋を完成移転
昭和37年3月	生産増強のため、神奈川県川崎市高津区に玉川工場を新設
昭和42年2月	中小企業庁より合理化モデル工場の指定を受ける
昭和46年5月	関西地区の拡販及びサービスの向上のため、大阪府摂津市に大阪出張所を開設(昭和57年4月営業所に改組、大阪市淀川区に移転)
昭和47年9月	生産子会社岩崎マニファクス㈱を生産増強のため、福島県いわき市平に設立
昭和48年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱を生産増強のため、神奈川県横浜市戸塚区に設立
昭和48年10月	玉川工場に生産管理センターを建設(平成3年3月建替及び増築により新社屋を建設)
昭和55年10月	新接触機構による極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」を開発
昭和55年12月	超小形スイッチについて、日本電子部品信頼性センター(RCJ)品質認証に合格
昭和56年3月	販売子会社NKK Switches of America, Inc. を北米地区の拡販及びサービス向上のため、アメリカ・アリゾナ州に設立
昭和57年4月	中京地区の拡販及びサービスの向上のため、愛知県名古屋市中村区に名古屋出張所を開設(昭和61年6月営業所に改組、名古屋市中村区に移転)
昭和58年3月	小形スイッチについて防衛庁規格(DSP)を取得
昭和60年2月	生産管理及び製品流通管理の向上、充実を図るため、玉川工場に新館を建設
昭和60年12月	わが国最小のトグルスイッチを開発
昭和63年2月	極超小形スイッチ「サーキットボーイ・シリーズ」スイッチ部門では世界で初めて国際規格IECQ認証に合格
昭和63年9月	東京店頭市場に株式を登録
平成元年3月	合理化モデル工場として通商産業大臣より表彰を受ける
平成4年11月	産業用スイッチの業界で、わが国初の国際規格(ISO9001)を取得
平成6年7月	本社業務の玉川工場への統合(平成6年3月)を機に本店所在地を東京都大田区より神奈川県川崎市に移転
平成7年12月	生産子会社横浜パイオニクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成10年6月	国際環境マネジメントシステム規格(ISO14001)を取得
平成10年8月	生産子会社岩崎マニファクス㈱が国際規格(ISO9002)を取得
平成13年7月	中国での組立加工製品の品質管理と当社への製品の販売を目的として香港に子会社として日開香港有限公司を設立
平成16年7月	香港子会社、日開香港有限公司にて中国での組立加工及び組立加工製品の品質管理を目的に中国工場設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成21年4月	生産子会社横浜パイオニクス㈱と生産子会社岩崎マニファクス㈱を、生産合理化のため、横浜パイオニクス㈱を存続会社として合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成24年1月	中国における当社製品の販売を目的として上海に販売子会社 恩楷楷(上海)開関有限公司を設立

3 【事業の内容】

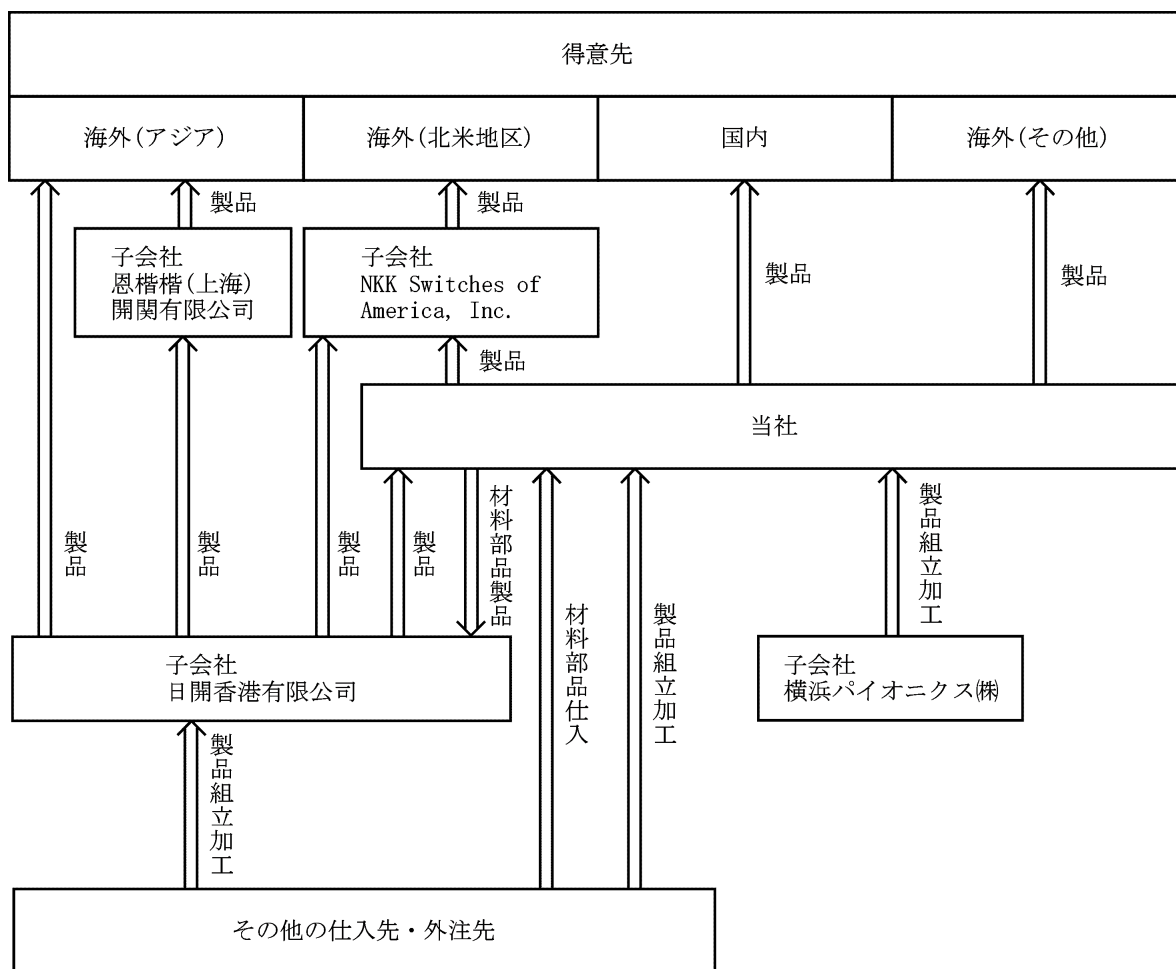
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本開閉器工業株式会社)及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 日本・・・当社及び子会社横浜パイオニクス㈱が産業用各種スイッチを製造し、当社が販売しております。
- (2) 米国・・・子会社NKK Switches of America, Inc. が北米地区において当社製品を販売しております。
- (3) 中国・・・子会社日開香港有限公司が中国において当社製品の組立加工をし、香港・アジア及び関係会社へ販売しております。
子会社恩楷楷(上海)開閉有限公司は平成24年4月1日より中国において当社製品の販売を開始しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

- 横浜パイオニクス(株)
- NKK Switches of America, Inc.
- 日開香港有限公司
- 恩楷楷(上海)開閉有限公司

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
横浜パイオニクス㈱ (注) 2	神奈川県横浜 市戸塚区	95,000	日 本	98.9	当社製品の組立加工を しております。 当社から資金援助を行 っております。 役員の兼任－2名
NKK Switches of America, Inc. (注) 2, 4	米国 アリゾナ州	(千米ドル) 1,451	米 国	100.0	当社製品を主として北 米に販売してしま す。 役員の兼任－3名
日開香港有限公司 (注) 2	香港	(千HKドル) 1,800	中 国	100.0	当社製品を中国で組立 加工をし、香港・アジ ア及び関係会社に販売 しております。 役員の兼任－3名
恩楷楷（上海）開関有限公司 (注) 5	上海	(千人民币) 700	中 国	100.0	当社製品を中国に販売 しております。 役員の兼任－3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社は横浜パイオニクス㈱、NKK Switches of America, Inc. 及び日開香港有限公司であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 NKK Switches of America, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,635,990千円
	② 経常利益	28,813千円
	③ 当期純利益	17,516千円
	④ 純資産額	993,976千円
	⑤ 総資産額	1,141,733千円

5 恩楷楷（上海）開関有限公司は平成24年1月19日に設立し、平成24年4月1日より営業を開始しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	185 (151)
米 国	44 (1)
中 国	10
合 計	239 (152)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
162 (40)	44.2	18.3	6,267

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は127名でユニオンショップ制を採用しております。なお、労使関係については概ね良好であります。連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国を取り巻く経済状況は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力の安定供給不安による生産活動へ影響がある中、上期前半は企業の生産在庫確保の要求から一時的な回復基調はあったものの、その後、欧州の金融危機に端を発した先進国を中心とした景気の減速や、円高や長引くデフレ経済、原油や原材料の高騰、中国経済成長率の鈍化、米国の雇用問題や個人消費の低迷などから、厳しい環境が続きました。

当社グループの属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても、東日本大震災の影響もあり顧客の供給に対する不安から一時的に受注が増大し生産が過多となる局面もありましたが、円高やデフレ経済の長期化、世界経済の減速感などから、操作用スイッチの出荷総額につきましては前年同期比97.8%とマイナス成長となりました。

こうした中、当社グループは、東日本大震災の対応に追われる中、当連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートさせ、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを中計ビジョンに掲げ、特に「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中でグループ一丸となって推進してまいりましたが、東日本大震災に対するリスク対応にも資源を投入せざるを得なく、以上のことから、当連結会計年度の売上高は71億3千8百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は4億7千3百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は4億7千3百万円（前年同期比15.0%減）、当期純利益は4億1千7百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

なお、セグメントの概況は次の通りであります。

① 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」および「有機ELディスプレイ ロックカIS」の浸透に注力するとともに、タッチパネルの受注増加、および新市場の開拓などにより、当連結会計年度の売上高は59億3千6百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

② 米国

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のビジョンである「北米市場におけるシェアアップ」をグループ一丸のもと積極的に取り組み、現地通貨ベースでは前年同期比3.1%増となりました。しかし円高の影響を受け、当連結会計年度の売上高は16億3千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

③ 中国

中国市場の成長に減速感が見られるものの、NKKブランドの認知度も浸透しつつあり、現地通貨ベースでは順調にプラス成長（前年同期比7.4%増）を続けております。しかしながら円高の影響を受け、当連結会計年度の売上高は17億8千万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億6千7百万円の増加（前年同期は13億9千3百万円の増加）、投資活動により2億6千3百万円の減少（前年同期は1億6千8百万円の減少）、財務活動により9千1百万円の減少（前年同期は6千3百万円の減少）となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、57億1千5百万円（前年同期末は52億3百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは8億6千7百万円の増加（前年同期は13億9千3百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億6千8百万円、減価償却費3億4千7百万円、たな卸資産の減少4千9百万円、売上債権の減少4千3百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少3千7百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億6千3百万円（前年同期は1億6千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億4千7百万円、無形固定資産の取得9千7百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は9千1百万円（前年同期は6千3百万円の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払額8千3百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,956,652	96.5
米 国	—	—
中 国	3,451,732	104.6
合 計	8,408,384	99.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	5,195,811	96.5	721,160	91.5
米 国	1,742,184	94.5	434,000	114.4
中 国	651,840	96.2	131,484	98.0
合 計	7,589,837	96.0	1,286,645	98.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日 本	4,866,414	96.6
米 国	1,629,786	95.0
中 国	642,689	101.1
合 計	7,138,890	96.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千代田電子機器㈱	1,841,370	24.9	1,812,909	25.4
㈱日本電化工業所	1,172,319	15.9	1,151,969	16.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成23年4月よりスタートした新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」において、「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場シェアアップを中心に以下の7項目を最重要課題として、グループ一丸となって推進してまいります。

① 北米市場シェアアップ

中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のトッププライオリティーは「北米市場シェア10%」に再挑戦し達成することであります。具体的にはグローバルディストリビューター（以下GD）との関係強化はもとより、プラスαの策を講じる中、これまで以上にNKKブランドをGDに浸透させて、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

② 連結売上高の拡大

販売強化項目の拡販を中心に連結売上高の拡大を推進いたします。また、日本における代理店網の充実によるレベルアップした強調関係、欧州における欧州駐在連絡事務所を起点としたGDによる売上高の拡大、新設子会社である恩楷楷（上海）開関有限公司による中国本土における確固たる販売網の確立と代理店との関係の強化を進めることにより、当社グループの存在感を向上させて連結売上高の拡大を進めてまいります。

③ 構造改革

グローバル市場における「競争力強化」と「グループ経営の強化」は企業にとって重要戦略課題です。今後も激化するグローバル競争を勝ち抜き続けるために、時代と環境の変化へ適応してまいります。具体的には、納期遵守と品質至上を前提にしつつ、適材適所と重複機能の徹底した排除をコンセプトにグループ構造の最適化を推進してまいります。

④ 開発力・技術力・部品力

当社グループは、創業当時の原点に立ち返り、人材育成や体制構築のもと技術者集団としての「開発力・技術力」を向上させてまいります。また構成部品についてはその特性や構造における問題点を技術・開発工程まで掘り下げて本質を把握し、製品設計段階における部品力を向上させて納期短縮や品質向上に努めてまいります。

⑤ 納期改革

従来からの強みである「品質」と「技術」に加え「納期」を新たな強みとすべく、「顧客第一・指定納期遵守」の実現を進めてまいります。

⑥ NEW ERP

「競争力強化」と「グループ経営の強化」を進め、今後さらに競争優位性を高めていくため、グローバルシステム化対応、フレキシブルな生産計画、タイムリーなグループ会計処理を実現させる次世代システムを構築してまいります。

⑦ Total IT

経営戦略の実現のためには、IT技術の活用が企業の成長を左右するといっても過言ではありません。IT技術を駆使するなかで、「いつでも・どこでも・簡単に」、「見える・わかる・手を打てる」環境を構築すると共に、コンピューターが処理すべき部分と人間が処理すべき部分の最適化を図り効率アップを目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

経済環境が欧州金融危機や円高・デフレ経済の継続などで先行き不透明な状態が続き、当社グループにおける次期の見通しは引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを中心に、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うし、グループ一丸となって推進してまいります。

中長期的な経営戦略を推進する上の強化項目として特に重点を置き対処すべき課題は以下の通りです。

① グローバルディストリビューター（GD）による拡販

当社グループの販売体制は過去からのローカルディストリビューターをベースに、カタログディストリビューターそしてGDへと発展してきており、新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」において「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場シェアアップを実現するにはGDとの更なる関係強化は不可欠なものであります。次期につきましては、現状のGDとの関係強化はもとより、プラス α の策を講じる中、これまで以上にNKKブランドをGDに浸透させて、GDの販売網等を最大限に活用する中で拡販に努めてまいります。

② 恩楷楷（上海）開関有限公司（NSC）の軌道化

近年の中国の成長は目覚しく、世界の工場から世界のマーケットに変貌しつつあります。当社グループもその波に乗り遅れることなく平成13年7月に日開香港有限公司（NSH）を設立、平成16年に上海販売連絡事務所の開設、平成17年には東莞に工場を設立し、中国の売上も飛躍的に成長してまいりました。更なる成長を目指し平成24年1月に独資の販売子会社NSCを設立し、平成24年4月より正式に営業活動に入っております。独資としての優位性を活かしつつ中国本土における確固たる販売網の確立と代理店との関係の強化を進めることによりNKKブランドを中国市場に浸透させ、拡販に努めてまいります。

③ 基幹システムの円滑な導入

当社グループの従来からの強みである「品質・技術」に加え、スピード社会に対応すべく「納期」を新たな武器とし競争優位性を一層高めていくため、平成18年10月に従来の受注生産方式から計画生産方式へと大きく舵を切りました。平成24年10月、グローバル化対応と更なるスピードおよび精度の向上の実現を目指し、顧客の要望に応えるべく新基幹システムを円滑に導入してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 中国工場での生産活動について

中国工場への生産移管は平成19年6月に自社基準である6カ月間の品質確認期間をクリアして軌道化し、平成20年度にてその生産体制の再編を完了いたしました。これにより、グループ全体の生産量の40%強を中国で生産することになります。リスクを回避すべく十分な対応をとっておりますが、政治問題や慣習等の違いから予期せぬ事態が発生し、商品供給に問題を生ずる危険があります。中国生産品目については従来からの日本における生産体制も確保する中で1カ月在庫を増量し、生産に関する問題を最小限にとどめる所存です。また、さまざまなカントリーリスクに配慮して、現地生産量は50%以下にとどめる方針です。

② 為替相場の変動による影響について

現在、当社グループ間の取引は、親会社である当社より子会社への販売取引の決済をすべて円建てで、子会社からの販売は全て現地通貨建てで行っており、為替の変動によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響が出ることが考えられます。今後は中国工場の軌道化を受け、現地調達を拡大するとともに、香港の子会社である日開香港有限公司と米国の子会社であるNKK Switches of America, Inc. とのドルによる直接取引を拡大することにより為替変動のリスクを回避していきます。

③ 投資有価証券の変動による影響について

当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先等の要請により市場性のある株式等を保有（当連結会計年度末保有高6億7千9百万円）しておりますが、将来大幅な株価等の下落が続く場合には減損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

④ 価格競争について

当社グループが属している電子部品のスイッチ業界は、大手から中小までの多数の同業者が存在する競合の激しい業界であります。また、競合他社は国内だけでなく世界各国に存在しております。そのような環境の下、価格競争は一段と激化しており、この競争に巻き込まれないためにも当社グループは継続的な開発投資により他社にない独創的な新製品の開発に努めております。しかしながら顧客との関係において恒常的に価格低減傾向にあります。当社グループは、グローバルな視点から収益・コストの改革を進めておりますが、今後一層の価格下落も考えられ、この販売価格の低下が、当社グループの業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥に係わるリスクについて

当社グループは「スイッチのNKK」「品質のNKK」として高品質・高性能の製品を目指しており、国際標準規格である品質マネジメントシステム（ISO 9001）により製品の製造を行っております。しかし全ての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険が最終的に負担する賠償額を十分カバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

市場ニーズを先取りし独創的で高付加価値製品をタイムリーに市場へ投入することは当社グループの使命であり、その実践は当社グループの存在感をグローバルマーケットに誇示することと考えております。そのためには、十分な市場調査を行うとともに顧客の要求する仕様を的確に把握する必要があり、グループ間の連携を強化する中で多方向からの情報収集に邁進してまいりました。それらの情報をもとに分析・活用を行い、顧客満足度の高い独創的な高付加価値製品の研究開発を推進し、各販売地域の市場に合った新製品開発、新たな産業分野へのカスタム製品開発にも積極的に取り組みました。

当連結会計年度における研究開発費は、日本において3億4千6百万円であり、この間に開発を着手、開発した製品及びカスタム品開発した製品として、以下のものがあります。

- (1) 照光押ボタンスイッチワイド化
- (2) 防水トグルスイッチ
- (3) 照光押ボタンスイッチのカスタム品
- (4) 放送・音響機器用スイッチのカスタム品
- (5) 多機能押ボタンスイッチのカスタム品
- (6) 各種シートキーボードスイッチのカスタム品
- (7) 各種タッチパネルスイッチのカスタム品

なお、当期の工業所有権出願件数は、8件となっております。

また、日本以外における研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

① 資産

資産合計は117億5千7百万円（前連結会計年度末比4億3千4百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比5億1千1百万円の増加）、無形固定資産の増加（前連結会計年度末比1億1千万円の増加）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4千8百万円の減少）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比4千9百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比2千1百万円の減少）、短期繰延税金資産の減少（前連結会計年度末比5千万円の減少）によるものであります。

② 負債

負債合計は20億9千3百万円（前連結会計年度末比8千9百万円の増加）となりました。

主な要因は、未払金の増加（前連結会計年度末比1億2千4百万円の増加）、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4千4百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は96億6千4百万円（前連結会計年度末比3億4千4百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比3億3千5百万円の増加）によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国を取り巻く経済状況は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力の安定供給不安による生産活動へ影響がある中、上期前半は企業の生産在庫確保の要求から一時的な回復基調はあったものの、その後、欧州の金融危機に端を発した先進国を中心とした景気の減速や、円高や長引くデフレ経済、原油や原材料の高騰、中国経済成長率の鈍化、米国の雇用問題や個人消費の低迷などから、厳しい環境が続きました。

当社グループの属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても、東日本大震災の影響もあり顧客の供給に対する不安から一時的に受注が増大し生産が過多となる局面もありましたが、円高やデフレ経済の長期化、世界経済の減速感などから、操作用スイッチの出荷総額につきましては前年同期比97.8%とマイナス成長となりました。

こうした中、当社グループは、東日本大震災の対応に追われる中、当連結会計年度より3ヵ年の中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」をスタートさせ、「世界一の産業用スイッチメーカー」となるべく、北米市場におけるシェアアップを中計ビジョンに掲げ、特に「競争力強化」と「体質強化」に尽力していくことを基本姿勢とし、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中でグループ一丸となって推進してまいりましたが、東日本大震災に対するリスク対応にも資源を投入せざるを得なく、以上のことから、当連結会計年度の売上高は71億3千8百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は4億7千3百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は4億7千3百万円（前年同期比15.0%減）、当期純利益は4億1千7百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

次期の経済環境におきましても、原材料価格の高騰や円高・デフレ経済の継続、欧州の金融危機、中国経済の成長率鈍化など、景気の先行きは依然不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場におきましても、こうした影響を受けるものと思われませんが、当社グループとしましては、3ヵ年の新中期経営計画「Quantum Leap Breakthrough」のもと、引き続き北米市場におけるシェアアップを目標に、社員一人一人が原点に戻り「自主性と責任」を全うする中で、グローバルディストリビューターによる売上高の拡大と販売強化項目を中心とした拡販を進め、更なる「競争力強化」と「体質強化」に尽力していきたいと考えております。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により8億6千7百万円の増加、投資活動により2億6千3百万円の減少、財務活動により9千1百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、57億1千5百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは8億6千7百万円の増加となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4億6千8百万円、減価償却費3億4千7百万円、たな卸資産の減少4千9百万円、売上債権の減少4千3百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少3千7百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億6千3百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得1億4千7百万円、無形固定資産の取得9千7百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は9千1百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払額8千3百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資は3億7千万円になりました。そのうち主なものは、日本における金型の取得6千6百万円、及び新基幹システム構築のために支出した2億1千万円であります。

これらの所要資金は全て自己資金により充たいたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	657,176	65,152	154,960 (4,189.57)	342,407	1,219,697	162(40)
貸与施設 (福島県いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	—	23,025	—	—	23,025	
(神奈川県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	4,765	21,355	26,271 (162.26)	—	52,392	
(神奈川県川崎市 高津区)	日本	スイッチ 生産設備	13,758	—	6,142 (362.31)	—	19,901	
(東京都大田区)	日本	賃貸設備	27,368	—	73,903 (686.02)	—	101,271	

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜パイ オニクス ㈱	(福島県 いわき 市)	日本	スイッチ 生産設備	50,159	622	30,151 (2,509.98)	391	81,325	23(111)
	(神奈川 県横浜市 戸塚区)	日本	スイッチ 生産設備	7,696	2,192	40,509 (246.73)	510	50,909	

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
NKK Switches of America, Inc.	(米国 アリゾナ 州)	米国	販売用 設備	51,368	1,164	26,927 (5,086.64)	45,033	124,494	44(1)
			賃貸設備	18,999	—	9,959 (1,881.36)	—	28,958	
日開香港 有限公司	(中 国 香 港)	中国	機械装置 他	—	3,598	—	5,610	9,209	9(0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中の従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本 開閉 器工 業(株)	本社 (神奈川 県川崎 市)	日本	新基幹シ ステムの構築	507,359	210,751	自己資金	平成22.10	平成24.9	提出会社 を含めた システム 構築のため、生産 能力に影響ありま せん

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,425,200	8,425,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年5月19日 (注)	1,404,200	8,425,200	—	951,799	—	833,305

(注) 株式分割 1:1.2

平成元年5月19日、平成元年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	45	4	1	481	548	—
所有株式数(単元)	—	1,312	212	2,623	99	1	4,143	8,390	35,200
所有株式数の割合(%)	—	15.6	2.5	31.3	1.2	0	49.4	100.0	—

(注) 自己株式187,511株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に511株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ビッグブリッジ	東京都世田谷区奥沢1丁目5番20号	1,320	15.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	410	4.87
大橋幹雄	東京都大田区	370	4.40
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	354	4.20
大橋宏成	東京都世田谷区	293	3.47
大橋尚子	東京都世田谷区	280	3.33
太陽生命保険(株)	東京都港区海岸1丁目2番3号	225	2.68
大橋智成	東京都世田谷区	192	2.28
春日井明子	東京都大田区	162	1.93
東洋証券(株)	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	158	1.87
計	—	3,769	44.73

(注) 1. 当社は自己株式187千株(2.22%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式8,203,000	8,203	—
単元未満株式	普通株式 35,200	—	—
発行済株式総数	8,425,200	—	—
総株主の議決権	—	8,203	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式511株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本開閉器工業株	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	187,000	—	187,000	2.22
計	—	187,000	—	187,000	2.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（千株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	2	1,167
当期間における取得自己株式	0	326

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）	株式数（千株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	187	—	188	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期末の配当金につきましては、業績動向等を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めまして、当期の年間配当金は1株につき10円となります。

次期の配当につきましても、当社基本方針に基づき、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して決定してまいります。なお、内部留保につきましては、今後の積極的な事業展開及び研究開発活動などに役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	41,190	5.0
平成24年6月28日 定時株主総会決議	41,188	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,460	785	395	590	475
最低(円)	789	330	305	355	399

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	440	440	445	450	460	475
最低(円)	408	412	426	420	440	445

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		大 橋 智 成	昭和38年8月8日生	平成8年7月 平成8年8月 平成8年8月 平成11年6月 平成15年12月	日本アイ・ビー・エム株式 会社退社 当社入社 社長室付部長 取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	192
常務取締役		市 川 忠 夫	昭和25年7月2日生	昭和46年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 社長室部長 経営企画室部長 取締役就任 生産技術部長 開発企画室部長・生産技術 部長 岩崎マニファクス株式会社 取締役社長 管理部担当(現任)・総務 部担当 常務取締役就任(現任)	(注) 2	11
取締役		青 木 明 裕	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 平成19年6月 平成22年5月 平成24年1月	当社入社 取締役就任(現任) 生販部長 日開香港有限公司取締役社 長(現任) 恩楷楷(上海)開関有限公 司取締役社長(現任)	(注) 3	1
取締役	東日本販売統 括部長・グロ ーバルセール ス部長	大 橋 宏 成	昭和45年4月14日生	平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年7月	当社入社 海外販売・マーケティング 部長 グローバルセールス部長 (現任) ITシステム構築推進室部長 ITシステム室部長 取締役就任(現任) 東日本販売統括部長就任 (現任)	(注) 3	293
取締役	経営企画室 部長	塚 正 勉	昭和34年10月17日生	平成21年1月 平成21年1月 平成21年8月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 経営企画室部長 管理部長 経営企画室部長(現任) 取締役就任(現任)	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		中村 正	昭和25年10月10日生	昭和44年3月 平成10年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 品質保証部長 取締役就任(現任) 品質保証部長 タッチパネル推進室部長・ 生産技術部長 品質保証部長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	8	
監査役		佐藤悦雄	昭和14年6月24日生	平成3年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年6月	㈱さくら銀行(現三井住友銀行)検査第一部部長 太平洋銀行常務取締役就任 ㈱陽友代表取締役専務取締役就任 さくらリース㈱代表取締役専務取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3	
監査役		坂本哲夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成7年10月 平成15年3月 平成17年6月	日本電気硝子株式会社入社 日本電気硝子株式会社営業部長代理 日本電気硝子株式会社退社 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—	
計								510

- (注) 1 監査役佐藤悦雄並びに坂本哲夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役3名(大橋智成、市川忠夫、塚正勉)の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役2名(青木明裕、大橋宏成)の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中村正及び社外監査役佐藤悦雄の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 社外監査役坂本哲夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役大橋宏成は、代表取締役社長大橋智成の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的存在価値の高い企業としての責任の遂行と迅速な経営判断によるステークホルダー(株主、投資家、お客様等)の利益確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題のひとつと認識しております。当社は、社会全般から信頼される企業であり続けるため、体制をガバナンスとマネジメントに分離し、それぞれの機能が適正になされているかをチェックするための「コンプライアンス委員会」を常設する等、公平かつ公正な企業経営を実現することを基本とし、継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定及び取締役会(取締役5名にて構成)の活性化を念頭に、経営会議(2回/月)、戦略会議(2～3回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。

なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。

また、当社内のベクトルの一致を図るため全社員を対象とした目標管理制度の充実(目標達成会議)、及び当社の業況及び経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的に開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。

2名の社外監査役を含む監査役は、監査役会(監査役3名)を構成するとともに、取締役会及び重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を実施しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社にとってこの企業統治の体制が企業運営上もっとも適切な体制であると判断し、採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役の業務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

書類管理規程・社外公開情報管理規程・機密情報管理規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理を実行する体制としております。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

現状考えられる損失の危険については、その大きさにより委員会を設置し対応・協議する体制を継続しています。また、今後において当社に損失を与える事象が発生した場合あるいは可能性があることが発覚した場合は、直ちに担当役員が代表取締役及び監査役に報告し、役員全員で対応協議する体制としております。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下により「取締役の職務の執行が効率的に行われること」を確保しております。

- 取締役会にて重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を実施しております。
- NKK ECにてグループ全体で取り組む重要課題の決定並びに状況把握を実施しております。
- 経営会議にて経営に関する重要事項に係る意思決定を実施しております。
- 戦略会議にて業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に実施しております。
- 経営の意思の浸透と共有を図るためのマネージャーミーティングと目標推進会議を定期的に開催しております。

4. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従来の外部・内部監査に加えコンプライアンス委員会を常設し、法令及び定款に適合することをさらに強化しております。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制室による企業集団全体に係る内部統制システムのより効果的な整備を推進するとともに、子会社の業務について担当役員が個別担当し、業務の執行から情報の保存、管理の指導並びに統括・推進する体制を継続しております。また、目標と実績並びにグループ全体に係る諸問題をNKK ECや取締役会等で協議し、課題の解決を図っております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役スタッフを置くことができます。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、取締役からの独立性を確保するため、取締役と監査役が協議の上決定しております。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は取締役会の他経営会議等の必要とされる会議に出席し、重要な報告を受けることのできる体制としております。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 過半数は社外監査役として、対外的に透明性を確保することとしております。
 - b. 監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を活用することができます。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を目的として、役員会としての、戦略会議、経営会議を定期的開催、さらに法令で定められた事項や経営に関する重要事項は取締役会で決定しております。

また、監査機能として、監査役会のほか、内部監査人による内部監査を定期的実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長が内部監査責任者（管理担当役員）に対し、年度の内部監査の重点方針ならびに監査事項を指示しております。内部監査責任者は、指示に基づき2～3人の内部監査人を指名し、監査役（立会人）と内部監査チームを編成します。内部監査チームは、内部監査の重点方針と監査事項を検討の上、監査計画を立案し、当社の全部門を対象に計画的に監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名にて監査役会を構成し、定期的に監査役会を開催すると同時に取締役会へ出席し、必要に応じて意見を述べ、法令遵守体制及び内部統制システムの整備・運用状況等について監査を実施しております。各監査役は、会計監査人有限責任 あずさ監査法人の会計監査に適宜立ち会うほか、四半期決算ごとに行なわれる報告会により情報の共有化を行い、監査の実効性の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役に求められる役割に関して、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持った取締役に對し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化していると判断しているため、社外取締役を選任していません。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は無いものの、選任にあたっては会社経営に関する相当程度の経験や知見について精査しております。更に独立した立場から職務を遂行できるかどうかについては、上記社外監査役の選任要件に加えて、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことをその要件としております。社外監査役を選任することにより監査役会の独立性が確保され、客観的な監視機能が働くと考えております。

社外監査役は監査役会を通じ、内部監査、会計監査、内部統制部門と監査報告会等により情報の共有化を行っており、適宜、相互連携を図っております。

監査役佐藤悦雄及び坂本哲夫はいずれも「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

社外監査役佐藤悦雄は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）検査部長の経験及び複数の会社の役員経験による専門知識と幅広い経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。更に大阪証券取引所に対して独立役員届け出を行っております。なお、佐藤悦雄は、当社株式3千株を保有しておりますが、当社及び当社グループ会社出身ではありません。

社外監査役坂本哲夫は、上場会社での長年の上級管理職経験による専門知識と幅広い経験を有していることから、職務を適切に遂行できると判断し選任しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	104,746	66,446	24,000	14,300	7
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,000	—	600	1
社外役員	5,820	5,520	—	300	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 596,258千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	83,412	商取引上の関係の強化
(株)T&Dホールディングス	25,850	52,992	〃
(株)メイテック	31,000	51,584	〃
ジオマテック(株)	36,600	47,909	〃
(株)寺岡製作所	112,000	42,560	〃
菊水電子工業(株)	68,800	41,968	〃
東洋証券(株)	316,000	41,712	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	28,704	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	21,228	〃
(株)ナ・デックス	62,000	17,050	〃
(株)日特エンジニアリング	16,000	14,752	〃
平河ヒューテック(株)	20,000	13,460	〃
川崎地質(株)	25,000	12,950	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	12,545	〃
(株)ソディック	20,000	9,060	〃
(株)建設技術研究所	15,300	8,644	〃
山加電業(株)	31,400	7,316	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	5,015	〃
アルテック(株)	13,200	4,224	〃
(株)ラックランド	8,000	2,920	〃
ピジョン(株)	1,100	2,864	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	1,696	〃
(株)日本医療事務センター	2,600	982	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	928	〃
日本電信電話(株)	100	373	〃
(株)イチネンホールディングス	800	328	〃
(株)アドテック	2,000	138	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	129	〃
(株)オーエー・システム・プラザ	1,000	16	〃

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	63,000	90,783	商取引上の関係の強化
東洋証券(株)	316,000	72,048	〃
平河ヒューテック(株)	68,000	52,836	〃
(株)メイテック	31,000	51,739	〃
(株)T&Dホールディングス	51,700	49,580	〃
(株)寺岡製作所	112,000	41,888	〃
菊水電子工業(株)	68,800	39,904	〃
ジオマテック(株)	36,600	32,537	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	30,225	〃
(株)日特エンジニアリング	16,000	21,104	〃
(株)ナ・デックス	62,000	21,080	〃
カンダホールディングス(株)	61,000	20,923	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	13,460	〃
川崎地質(株)	25,000	12,000	〃
(株)ソディック	20,000	9,060	〃
(株)建設技術研究所	15,300	8,721	〃
山加電業(株)	31,400	7,096	〃
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	17,000	4,488	〃
(株)ラックランド	8,000	3,984	〃
アルテック(株)	13,200	3,748	〃
ビジョン(株)	1,100	3,393	〃
(株)共立メンテナンス	1,432	2,491	〃
(株)ノエビアホールディングス	1,000	904	〃
日本電信電話(株)	100	375	〃
(株)イチネンホールディングス	800	344	〃
(株)アドテック	2,000	202	〃
(株)テー・オー・ダブリュー	260	143	〃
(株)オーエー・システム・プラザ	1,000	21	〃

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

A. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

沖 恒弘(有限責任 あずさ監査法人)

栗田 渉(有限責任 あずさ監査法人)

B. 業務に係わる補助者の状況

公認会計士 3名

その他 8名

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通して会計監査が実施されております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	34,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	34,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として9,686千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,297千円を支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社であるNKK Switches of America, Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として10,085千円を支払っております。

当社の連結子会社である日開香港有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査証明業務に基づく報酬として4,068千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,203,764	5,715,625
受取手形及び売掛金	1,346,368	※2 1,298,013
商品及び製品	671,622	621,848
仕掛品	43,548	56,820
原材料及び貯蔵品	1,053,078	1,031,719
繰延税金資産	261,957	211,129
前払費用	28,881	37,515
その他	21,499	32,875
貸倒引当金	△2,357	△2,337
流動資産合計	8,628,364	9,003,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,203,908	3,188,634
減価償却累計額	△2,345,166	△2,357,341
建物及び構築物（純額）	※1 858,742	※1 831,293
機械装置及び運搬具	1,316,403	1,304,905
減価償却累計額	△1,168,927	△1,187,794
機械装置及び運搬具（純額）	147,475	117,111
工具、器具及び備品	5,427,781	5,503,744
減価償却累計額	△5,256,572	△5,369,206
工具、器具及び備品（純額）	171,209	134,537
土地	※1 398,258	※1 368,827
有形固定資産合計	1,575,685	1,451,769
無形固定資産	148,602	259,416
投資その他の資産		
投資有価証券	616,221	680,420
長期預金	200,000	200,000
その他	154,628	162,779
貸倒引当金	△25	—
投資その他の資産合計	970,824	1,043,200
固定資産合計	2,695,113	2,754,386
資産合計	11,323,477	11,757,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,027,636	983,148
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,948	※1 6,120
未払法人税等	13,941	11,631
賞与引当金	95,580	108,626
役員賞与引当金	16,200	24,000
未払金	146,622	271,123
未払消費税等	7,397	6,574
未払費用	173,515	163,237
その他	40,669	47,319
流動負債合計	1,528,511	1,621,781
固定負債		
長期借入金	※1 24,898	※1 19,399
繰延税金負債	50,367	41,202
退職給付引当金	112,828	108,189
役員退職慰労引当金	172,300	187,500
その他	115,450	115,450
固定負債合計	475,843	471,740
負債合計	2,004,354	2,093,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,043,278	8,378,504
自己株式	△156,192	△157,360
株主資本合計	9,672,189	10,006,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,772	43,649
為替換算調整勘定	△376,839	△385,821
その他の包括利益累計額合計	△353,066	△342,172
少数株主持分	—	—
純資産合計	9,319,123	9,664,076
負債純資産合計	11,323,477	11,757,597

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,391,218	7,138,890
売上原価	※6 4,496,912	※6 4,425,538
売上総利益	2,894,306	2,713,352
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,296,845	※1, ※2 2,239,723
営業利益	597,460	473,628
営業外収益		
受取利息	1,866	1,658
受取配当金	11,660	21,241
受取賃貸料	14,363	9,294
スクラップ売却益	1,470	3,017
その他	9,335	10,890
営業外収益合計	38,695	46,101
営業外費用		
支払利息	1,944	2,124
売上割引	—	10,259
賃貸収入原価	5,905	4,990
為替差損	70,797	28,618
その他	536	573
営業外費用合計	79,183	46,566
経常利益	556,972	473,163
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 767
投資有価証券売却益	—	630
特別利益合計	—	1,397
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 4,000
固定資産除却損	※5 1,863	※5 1,681
減損損失	※7 16,836	—
投資有価証券評価損	500	—
投資有価証券売却損	—	191
特別損失合計	19,199	5,873
税金等調整前当期純利益	537,772	468,687
法人税、住民税及び事業税	41,065	17,314
法人税等調整額	△237,453	33,754
法人税等合計	△196,387	51,068
少数株主損益調整前当期純利益	734,160	417,618
少数株主利益	—	—
当期純利益	734,160	417,618

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	734,160	417,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,231	19,876
為替換算調整勘定	△104,702	△8,981
その他の包括利益合計	△124,934	※1 10,894
包括利益	609,226	428,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609,226	428,513
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		951,799		951,799
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		951,799		951,799
資本剰余金				
当期首残高		833,305		833,305
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		833,305		833,305
利益剰余金				
当期首残高		7,375,042		8,043,278
当期変動額				
剰余金の配当		△65,924		△82,392
当期純利益		734,160		417,618
当期変動額合計		668,235		335,226
当期末残高		8,043,278		8,378,504
自己株式				
当期首残高		△156,106		△156,192
当期変動額				
自己株式の取得		△86		△1,167
当期変動額合計		△86		△1,167
当期末残高		△156,192		△157,360
株主資本合計				
当期首残高		9,004,040		9,672,189
当期変動額				
剰余金の配当		△65,924		△82,392
当期純利益		734,160		417,618
自己株式の取得		△86		△1,167
当期変動額合計		668,149		334,058
当期末残高		9,672,189		10,006,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,004	23,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,231	19,876
当期変動額合計	△20,231	19,876
当期末残高	23,772	43,649
為替換算調整勘定		
当期首残高	△272,136	△376,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104,702	△8,981
当期変動額合計	△104,702	△8,981
当期末残高	△376,839	△385,821
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△228,132	△353,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,934	10,894
当期変動額合計	△124,934	10,894
当期末残高	△353,066	△342,172
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	8,775,908	9,319,123
当期変動額		
剰余金の配当	△65,924	△82,392
当期純利益	734,160	417,618
自己株式の取得	△86	△1,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,934	10,894
当期変動額合計	543,214	344,953
当期末残高	9,319,123	9,664,076

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		537,772		468,687
減価償却費		387,598		347,855
減損損失		16,836		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△4,371		△4,638
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		290		15,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△19,994		13,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,100		7,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		92		△31
固定資産除却損		1,863		1,681
投資有価証券売却損		—		191
投資有価証券売却益		—		△630
投資有価証券評価損益 (△は益)		500		—
固定資産売却損益 (△は益)		—		3,232
受取利息及び受取配当金		△13,527		△22,899
支払利息		1,944		2,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)		435,479		49,694
売上債権の増減額 (△は増加)		△168,853		43,870
未収入金の増減額 (△は増加)		682		2,152
仕入債務の増減額 (△は減少)		251,649		△37,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△16,511		△823
その他の資産の増減額 (△は増加)		△5,040		△22,365
その他の負債の増減額 (△は減少)		15,688		△3,365
小計		1,425,199		863,353
利息及び配当金の受取額		13,937		22,919
利息の支払額		△1,944		△2,124
法人税等の支払額		△43,320		△16,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,393,871		867,492
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—		△70,398
投資有価証券の売却による収入		—		31,368
子会社株式の取得による支出		△480		—
有形固定資産の取得による支出		△162,475		△147,929
有形固定資産の売却による収入		—		26,028
無形固定資産の取得による支出		△1,305		△97,748
定期預金の預入による支出		△200,000		—
定期預金の払戻による収入		200,000		—
その他		△4,482		△4,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△168,744		△263,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,500	—
長期借入金の返済による支出	△6,955	△6,327
自己株式の取得による支出	△86	△1,167
配当金の支払額	△65,322	△83,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,864	△91,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,657	△1,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,109,606	511,861
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,158	5,203,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,203,764	※1 5,715,625

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の4社であります。

横浜パイオニクス株式会社

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

恩楷楷（上海）開関有限公司

また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。

なお、恩楷楷（上海）開関有限公司については、当連結会計年度において設立されたことにより、連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、恩楷楷（上海）開関有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を利用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～11年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額につき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度では「固定資産処分損」として表示しておりましたが、より適切な科目表示とするため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産処分損」はすべて「固定資産除却損」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,697千円	5,080千円
土地	40,509	40,509
計	46,207	45,589

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	6,948千円	6,120千円
長期借入金	24,898	19,399

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	76,240千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	864,577千円	913,077千円
業務委託費	167,513	189,342
減価償却費	148,720	108,601
賞与引当金繰入額	64,983	74,077
役員賞与引当金繰入額	16,200	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	15,200

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	351,326千円	346,985千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	767千円
計	－千円	767千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	－千円	4,000千円
計	－千円	4,000千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,632千円	536千円
機械装置及び運搬具	74	776
工具、器具及び備品	155	368
計	1,863千円	1,681千円

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	△42,103千円	△8,410千円

※7 減損損失

前連結会計年度

場所	用途	種類	損失額
東京都大田区	賃貸設備	建 物	14,229千円
		土 地	2,607千円

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額等に基づいて算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	28,089千円
組替調整額	△445
税効果調整前	27,643
税効果額	△7,767
その他有価証券評価差額金	19,876

為替換算調整勘定：

当期発生額	△8,981
その他の包括利益合計	10,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式(注)	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,721	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	41,202	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,425	—	—	8,425
合計	8,425	—	—	8,425
自己株式				
普通株式（注）	184	2	—	187
合計	184	2	—	187

（注） 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,201	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	41,190	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,188	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金	5,203,764千円	5,715,625千円
現金及び現金同等物	5,203,764	5,715,625

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業展開等に照らして、必要な資金を主に流動性の高い金融資産で保有しております。また、一部の子会社において運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、米国の子会社にて一部の為替リスクを回避するために利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、地域毎の総代理店への販売が大半を占めております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金、子会社における資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されてはおりますが、その影響は軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務の為替リスクについては、当社は日本円建による海外販売を行っており為替変動の影響は軽微であります。

また、米国の子会社で、当社からの日本円建てによる製品の購入に限って、先物為替予約またはオプション取引を利用しております。取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁責任者の承認を得て実行しております。担当部署は、市場の監視、記録の完備、結果の報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,203,764	5,203,764	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,346,368	1,346,368	—
(3) 投資有価証券	615,044	615,044	—
(4) 長期預金	200,000	201,708	1,708
資産計	7,365,177	7,366,885	1,708
(1) 支払手形及び買掛金	1,027,636	1,027,636	—
負債計	1,027,636	1,027,636	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,715,625	5,715,625	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,298,013	1,298,013	—
(3) 投資有価証券	679,243	679,243	—
(4) 長期預金	200,000	203,306	3,306
資産計	7,892,883	7,896,189	3,306
(1) 支払手形及び買掛金	983,148	983,148	—
負債計	983,148	983,148	—
デリバティブ取引（※1）	△4,208	△4,208	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※2）未払法人税等、未払金、未払消費税等、長期借入金については重要性が乏しいため、当連結会計年度より開示を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

これらの時価は、新規に同様の預入れを行った場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,177	1,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,203,764	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,346,368	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	29,370	—	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	6,579,503	—	200,000	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,715,625	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,298,013	—	—	—
長期預金	—	—	200,000	—
合計	7,013,639	—	200,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	212,340	321,649	109,308
	② その他	29,370	36,258	6,888
	小計	241,710	357,907	116,196
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	252,806	205,816	△46,990
	② その他	80,705	51,320	△29,385
	小計	333,512	257,136	△76,375
合計		575,223	615,044	39,820

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分		取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	① 株式	324,445	433,750	109,305
	② その他	31,485	31,734	249
	小計	355,930	465,484	109,554
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	① 株式	175,262	161,330	△13,932
	② その他	80,586	52,428	△28,157
	小計	255,849	213,759	△42,089
合計		611,779	679,243	67,464

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,177千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,375	—	191
(2) その他	30,000	630	—
合計	31,375	630	191

- 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について500千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千ドル）	契約額等のうち 1年超 （千ドル）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,630	—	△4,208	△4,208
合計		1,630	—	△4,208	△4,208

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

- (2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成23年10月1日に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。移行に伴う影響はありません。

また、国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度、及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務	△1,074,300千円	△1,036,360千円
② 年金資産	961,472	928,170
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△112,828	△108,189
④ 連結貸借対照表計上額純額	△112,828	△108,189

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用	74,424千円	69,449千円
② 退職給付費用	74,424	69,449

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	127,286千円	115,190千円
貯蔵品	5,248	3,686
賞与引当金限度超過額	38,509	40,940
退職給付引当金	45,429	38,250
役員退職慰労引当金	69,298	67,362
一括償却資産否認額	2,256	2,718
繰越欠損金	361,122	201,482
減損損失否認額	99,491	81,261
たな卸廃棄損否認額	42,899	—
その他	47,196	30,268
繰延税金資産小計	838,739	581,161
評価性引当額	△576,781	△356,846
繰延税金資産合計	261,957	224,314
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,047	△23,814
固定資産圧縮記帳積立金	△17,598	△14,848
その他	△16,721	△15,723
繰延税金負債合計	△50,367	△54,387
繰延税金資産（負債）の純額	211,590	169,927

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.6
住民税均等割	1.2	1.3
子会社との税率差異	2.7	△0.9
評価性引当額の増減	△79.7	△34.2
未実現利益の消去	△2.5	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.5
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.5	10.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が13,764千円、繰延税金負債の金額が5,319千円それぞれ減少し、法人税等調整額が11,811千円、その他有価証券評価差額金が3,366千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が367千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び米国において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,457千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,304千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	214,223	188,199
期中増減額	△26,024	△36,914
期末残高	188,199	151,285
期末時価	366,063	303,489

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減損損失（16,836千円）及び建物減価償却費（4,887千円）であります。

当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用土地付建物の売却（29,000千円）及び建物減価償却費（3,976千円）であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、産業用スイッチ（操作用スイッチ）を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国の現地法人が中心となって、各地域を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	5,040,302	1,715,434	635,482	7,391,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,165,658	4,375	1,165,769	2,335,803
計	6,205,960	1,719,810	1,801,251	9,727,022
セグメント利益	461,200	72,618	28,961	562,780
セグメント資産	10,633,168	1,138,931	572,743	12,344,843
その他の項目				
減価償却費	343,108	21,378	18,581	383,068
のれんの償却額	—	4,393	—	4,393
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	148,477	15,951	8,044	172,474

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	中国	
売上高				
外部顧客への売上高	4,866,414	1,629,786	642,689	7,138,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069,844	6,203	1,137,926	2,213,975
計	5,936,259	1,635,990	1,780,616	9,352,866
セグメント利益	391,606	41,447	37,588	470,643
セグメント資産	11,098,268	1,141,733	597,473	12,837,476
その他の項目				
減価償却費	312,599	20,096	11,501	344,197
のれんの償却額	—	675	—	675
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	345,078	19,384	5,592	370,055

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,727,022	9,352,866
セグメント間取引消去	△2,335,803	△2,213,975
連結財務諸表の売上高	7,391,218	7,138,890

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	562,780	470,643
セグメント間取引消去	34,679	2,985
連結財務諸表の営業利益	597,460	473,628

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,344,843	12,837,476
セグメント間取引消去	△1,021,365	△1,079,878
連結財務諸表の資産合計	11,323,477	11,757,597

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	383,068	344,197	—	—	383,068	344,197
のれんの償却額	4,393	675	—	—	4,393	675
有形固定資産および無形固定資産の増加額	172,474	370,055	—	—	172,474	370,055

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,738,201	1,558,573	1,094,443	7,391,218

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,841,370	日本
株式会社日本電化工業所	1,172,319	日本

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
4,614,115	1,476,487	1,048,287	7,138,890

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千代田電子機器株式会社	1,812,909	日本
株式会社日本電化工業所	1,151,969	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
減損損失	16,836	—	—	—	16,836

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	中国	全社・消去	合計
当期末残高	—	710	—	—	710

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,130.91円	1,173.15円
1株当たり当期純利益金額	89.09円	50.69円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	734,160	417,618
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	734,160	417,618
期中平均株式数(株)	8,240,492	8,238,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	6,948	6,120	2.55	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	24,898	19,399	2.55	平成28年6月
其他有利子負債 預り保証金	115,000	115,000	1.08	—
合計	146,846	140,519	—	—

(注) 1 平均利率算定に当っては期末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,120	6,120	6,120	1,039

3 その他有利子負債の「預り保証金」は、主に営業取引契約に伴う保証金であります。保証金については、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,835,177	3,727,328	5,405,241	7,138,890
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	118,623	283,284	321,766	468,687
四半期(当期)純利益金額 (千円)	117,132	278,219	303,244	417,618
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.22	33.77	36.81	50.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.22	19.55	3.04	13.88

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,786,897	5,181,502
受取手形	478,163	※2 430,329
売掛金	※1 862,314	※1 871,751
製品	414,178	409,029
原材料及び貯蔵品	812,700	790,290
前払費用	16,346	19,037
繰延税金資産	233,821	184,355
短期貸付金	25,259	32,446
未収入金	※1 395,584	※1 431,467
その他	4,981	20,082
貸倒引当金	△120,303	△102,833
流動資産合計	7,909,942	8,267,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,598,613	2,577,451
減価償却累計額	△1,883,372	△1,878,699
建物（純額）	715,240	698,751
構築物	70,288	70,288
減価償却累計額	△65,154	△65,970
構築物（純額）	5,133	4,318
機械及び装置	1,159,598	1,150,165
減価償却累計額	△1,028,575	△1,049,377
機械及び装置（純額）	131,022	100,788
車両運搬具	47,838	45,844
減価償却累計額	△42,015	△37,099
車両運搬具（純額）	5,823	8,744
工具、器具及び備品	5,065,473	5,135,497
減価償却累計額	△4,914,867	△5,020,090
工具、器具及び備品（純額）	150,606	115,407
土地	290,278	261,278
有形固定資産合計	1,298,105	1,189,288
無形固定資産		
ソフトウェア	102,516	26,498
電話加入権	6,790	6,790
ソフトウェア仮勘定	—	193,711
無形固定資産合計	109,307	227,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	616,221	680,420
関係会社株式	211,348	220,254
関係会社長期貸付金	124,885	134,282
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	124,507	126,654
その他	23,672	29,233
貸倒引当金	△68,539	△44,226
投資その他の資産合計	1,232,095	1,346,619
固定資産合計	2,639,508	2,762,908
資産合計	10,549,451	11,030,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,974	464
買掛金	※1 1,051,767	※1 1,078,648
未払金	152,043	281,990
未払費用	87,858	87,935
未払法人税等	12,070	8,550
預り金	17,303	17,558
賞与引当金	92,440	105,576
役員賞与引当金	16,200	24,000
その他	9,136	8,016
流動負債合計	1,481,795	1,612,740
固定負債		
繰延税金負債	33,645	25,478
退職給付引当金	99,403	100,205
役員退職慰労引当金	126,300	141,500
預り保証金	116,650	116,650
固定負債合計	375,999	383,833
負債合計	1,857,794	1,996,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金	833,305	833,305
資本剰余金合計	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,069	26,854
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	1,230,985	1,553,629
利益剰余金合計	7,038,972	7,362,401
自己株式	△156,192	△157,360
株主資本合計	8,667,884	8,990,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,772	43,649
評価・換算差額等合計	23,772	43,649
純資産合計	8,691,657	9,033,794
負債純資産合計	10,549,451	11,030,368

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,156,106	5,889,486
売上原価		
製品期首たな卸高	578,174	414,178
当期製品製造原価	※1 3,814,996	※1 3,890,888
合計	4,393,170	4,305,067
製品期末たな卸高	414,178	409,029
たな卸減耗損	59,268	7,144
売上原価合計	※7 4,038,260	※7 3,903,182
売上総利益	2,117,846	1,986,303
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,635,857	※2, ※3 1,618,518
営業利益	481,988	367,784
営業外収益		
受取利息	4,337	4,584
受取配当金	※1 23,876	※1 26,429
仕入割引	395	421
受取賃貸料	11,979	12,216
スクラップ売却益	1,470	1,422
貸倒引当金戻入額	—	41,784
その他	4,589	3,040
営業外収益合計	46,647	89,897
営業外費用		
支払利息	1,243	1,241
賃貸収入原価	3,984	3,251
売上割引	—	3,327
その他	—	213
営業外費用合計	5,227	8,033
経常利益	523,408	449,649
特別利益		
投資有価証券売却益	—	630
固定資産売却益	—	※4 767
貸倒引当金戻入額	77	—
特別利益合計	77	1,397
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 4,000
固定資産除却損	※6 1,776	※6 1,666
関係会社株式評価損	480	—
投資有価証券売却損	—	191
貸倒引当金繰入額	51,824	—
減損損失	※8 16,836	—
特別損失合計	70,916	5,858
税引前当期純利益	452,569	445,188
法人税、住民税及び事業税	5,742	5,835
法人税等調整額	△234,654	33,531
法人税等合計	△228,912	39,367
当期純利益	681,481	405,821

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費	※1	2,332,223	62.0	2,354,869	60.6
II 労務費		454,476	12.1	481,398	12.4
III 経費		972,180	25.9	1,048,837	27.0
当期総製造費用		3,758,881	100.0	3,885,105	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		3,758,881		3,885,105	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	△56,115		△5,783	
当期製品製造原価		3,814,996		3,890,888	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)											
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>512,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>164,815</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	512,041	減価償却費	164,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>527,194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>190,218</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	527,194	減価償却費	190,218
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	512,041												
減価償却費	164,815												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	527,194												
減価償却費	190,218												
※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。	※2 同左												
3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。	3 同左												

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	951,799	951,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,799	951,799
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
資本剰余金合計		
当期首残高	833,305	833,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,305	833,305
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	181,917	181,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	181,917	181,917
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	27,293	26,069
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,223	△1,168
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	1,953
当期変動額合計	△1,223	784
当期末残高	26,069	26,854
別途積立金		
当期首残高	5,600,000	5,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	614,203	1,230,985
当期変動額		
剰余金の配当	△65,924	△82,392
固定資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,168
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△1,953
当期純利益	681,481	405,821
当期変動額合計	616,781	322,644
当期末残高	1,230,985	1,553,629

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,423,414	7,038,972
当期変動額		
剰余金の配当	△65,924	△82,392
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	681,481	405,821
当期変動額合計	615,557	323,428
当期末残高	7,038,972	7,362,401
自己株式		
当期首残高	△156,106	△156,192
当期変動額		
自己株式の取得	△86	△1,167
当期変動額合計	△86	△1,167
当期末残高	△156,192	△157,360
株主資本合計		
当期首残高	8,052,413	8,667,884
当期変動額		
剰余金の配当	△65,924	△82,392
当期純利益	681,481	405,821
自己株式の取得	△86	△1,167
当期変動額合計	615,471	322,260
当期末残高	8,667,884	8,990,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,004	23,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,231	19,876
当期変動額合計	△20,231	19,876
当期末残高	23,772	43,649
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44,004	23,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,231	19,876
当期変動額合計	△20,231	19,876
当期末残高	23,772	43,649
純資産合計		
当期首残高	8,096,417	8,691,657
当期変動額		
剰余金の配当	△65,924	△82,392
当期純利益	681,481	405,821
自己株式の取得	△86	△1,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,231	19,876
当期変動額合計	595,239	342,137
当期末残高	8,691,657	9,033,794

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
構築物	3～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額につき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	287,906千円	271,926千円
未収入金	385,165	423,453
買掛金	124,720	129,988

※2 事業年度末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	76,240千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社項目

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当期製品製造原価 (材料・部品仕入高)	1,250,464千円	1,191,491千円
受取配当金	12,216	5,187

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	74,900千円	77,966千円
従業員給与手当	652,305	710,434
賞与引当金繰入額	64,983	74,077
役員賞与引当金繰入額	16,200	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	11,100	15,200
福利厚生費	145,221	156,823
広告宣伝費	34,727	23,901
手数料	112,124	91,534
租税公課	28,515	31,038
賃借料	14,265	13,690
業務委託費	112,404	136,002
減価償却費	34,572	35,785
償却費	92,600	53,139
おおよその割合		
販売費	34%	31%
一般管理費	66	69

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	351,326千円	346,985千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	－千円	767千円
計	－千円	767千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	－千円	4,000千円
計	－千円	4,000千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,632千円	523千円
機械及び装置	－	689
車両運搬具	22	87
工具、器具及び備品	121	366
計	1,776千円	1,666千円

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産評価損	△64,676千円	△6,414千円

※8 減損損失

前事業年度

場所	用途	種類	損失額
東京都大田区	賃貸設備	建 物	14,229千円
		土 地	2,607千円

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、賃貸設備の一部について売却による処分を決定したことに伴い、当該売却対象設備を単独でグルーピングし、その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額することにより、減損損失16,836千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額等に基づいて算定しております。

当事業年度

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	0	—	184
合計	184	0	—	184

(注) 当期増加数0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	184	2	—	187
合計	184	2	—	187

(注) 当期増加数2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額211,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額220,254千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	112,306千円	100,636千円
賞与引当金限度超過額	37,253	39,770
退職給付引当金	40,059	35,372
役員退職慰労引当金	50,898	50,779
減損損失否認額	99,491	81,261
子会社株式評価損	110,094	96,434
繰越欠損金	253,812	115,593
貸倒引当金	76,104	51,911
たな卸廃棄損否認額	42,899	—
その他	39,865	32,846
繰延税金資産小計	862,785	604,607
評価性引当額	△628,964	△407,067
繰延税金資産合計	233,821	197,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,047	△23,814
固定資産圧縮記帳積立金	△17,598	△14,848
繰延税金負債合計	△33,645	△38,663
繰延税金資産(負債)の純額	200,175	158,876

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.3	40.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.1
住民税均等割	1.3	1.3
評価性引当額の増減	△92.4	△36.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.6	8.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が13,764千円、繰延税金負債の金額が5,319千円それぞれ減少し、法人税等調整額が11,811千円、その他有価証券評価差額金が3,366千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額が367千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,054.77円	1,096.64円
1株当たり当期純利益金額	82.70円	49.25円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	681,481	405,821
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	681,481	405,821
期中平均株式数 (株)	8,240,492	8,238,497

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱鉛筆(株)	63,000	90,783
		東洋証券(株)	316,000	72,048
		平河ヒューテック(株)	68,000	52,836
		(株)メイテック	31,000	51,739
		(株)T&Dホールディングス	51,700	49,580
		(株)寺岡製作所	112,000	41,888
		菊水電子工業(株)	68,800	39,904
		ジオマテック(株)	36,600	32,537
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,100	30,225
		(株)日特エンジニアリング	16,000	21,104
		(株)ナ・デックス	62,000	21,080
		カンダホールディングス(株)	61,000	20,923
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	32,670	13,460
		川崎地質(株)	25,000	12,000
その他18銘柄	117,712	46,150		
計			1,072,582	596,258

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	4,938	32,176
		米国ハイ・イールド債権ファンド	3,000	31,734
		三井住友・日本株ニューバリュアープン	2,000	12,178
		ソロモンユーロアルファB	996	8,074
計			10,935	84,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,598,613	30,627	51,789	2,577,451	1,878,699	46,594	698,751
構築物	70,288	—	—	70,288	65,970	815	4,318
機械及び装置	1,159,598	9,804	19,237	1,150,165	1,049,377	39,349	100,788
車両運搬具	47,838	5,818	7,812	45,844	37,099	2,547	8,744
工具、器具及び備品	5,065,473	105,115	35,092	5,135,497	5,020,090	139,948	115,407
土地	290,278	—	29,000	261,278	—	—	261,278
有形固定資産計	9,232,090	151,366	142,931	9,240,525	8,051,236	229,254	1,189,288
無形固定資産							
ソフトウェア	657,166	—	—	657,166	630,668	76,018	26,498
電話加入権	6,790	—	—	6,790	—	—	6,790
ソフトウェア仮勘定	—	193,711	—	193,711	—	—	193,711
無形固定資産計	663,956	193,711	563,514	294,154	67,154	76,018	227,000
長期前払費用	22,603	1,669	1,542	22,731	—	—	22,731

(注) 1 当期増加額の主なもの

建物 30,073千円は空調設備の更新によるものであります。
 工具、器具及び備品 66,592千円は金型の取得によるものであります。
 ソフトウェア仮勘定 新基幹システム構築のために支出したものであります。

2 当期減少額の主なもの

建物 29,854千円は賃貸用土地付建物の売却によるものであります。
 工具、器具及び備品 20,422千円は金型の老朽化に伴う廃棄によるものであります。
 土地 賃貸用土地付建物の売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188,843	147,059	—	188,843	147,059
賞与引当金	92,440	105,576	92,440	—	105,576
役員賞与引当金	16,200	24,000	16,200	—	24,000
役員退職慰労引当金	126,300	15,200	—	—	141,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) 188,843千円は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,572
預金	
当座預金	5,140,860
別段預金	1,571
普通預金	35,498
小計	5,177,930
合計	5,181,502

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本電化工業所	324,575
永光電機(株)	91,926
和光電材(株)	11,923
本多通信工業(株)	900
(株)高木商会	762
その他(注)	241
合計	430,329

(注) 山崎電機(株)他

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年4月	106,117
平成24年5月	93,760
平成24年6月	100,229
平成24年7月	80,888
平成24年8月	49,333
合計	430,329

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日開香港有限公司	228,437
(株)日本電化工業所	154,206
千代田電子機器(株)	148,495
永光電機(株)	81,561
(株)ナデックス	78,170
その他(注)	180,879
合計	871,751

(注) NKK Switches of America, Inc. 他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
862,314	6,120,399	6,110,962	871,751	87.5	51.8

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

ニ 製品

区分	金額(千円)
超小形スイッチ	130,418
小形、大形	101,867
その他	176,743
合計	409,029

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
原材料	サブアッシー	89,418
	成形部品	108,383
	プレス部品	178,630
	挽物部品	76,348
	ランプ他	173,729
	組合せ部品	105,354
	その他	42,717
貯蔵品	包装材料他	15,708
合計	790,290	

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
北光金属(株)	464
合計	464

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成24年4月	464
合計	464

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
グローバルファクタリング(株)	711,198
日開香港有限公司	90,603
横浜パイオニクス(株)	39,385
ユージーエム(株)	13,693
Master Faith Holding Co.,Ltd	13,213
その他(注)	210,554
合計	1,078,648

(注) オプト電子(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.nikkai.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

平成23年6月29日に開催しました第58回定時株主総会における議決権行使結果について、金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年6月29日

日本開閉器工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本開閉器工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本開閉器工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成24年6月29日

日本開閉器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 涉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本開閉器工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本開閉器工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	日本開閉器工業株式会社
【英訳名】	NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長大橋智成は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、当社は、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準」及び「同実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制には、一般的に、有効に機能しない固有の限界があるので、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成24年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。

当社は、当事業年度の財務報告に係る内部統制のテスト及び評価の年間計画に基づき、まず、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる業務プロセスにおける財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定しました。当該統制上の要点について、内部統制が適切に機能することによって、財務情報を作成するための要件を確保する合理的な保証を提供しているかを確認し、当社グループの財務報告に係る内部統制の基本的要素が有効に機能しているかを評価しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲としては、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲としております。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。